

ニュース項目

■NEC エンジニアリング、高性能普及型電話回線用 音声会議端末を発表



VoicePoint S

NEC エンジニアリング株式会社(東京都港区)は、高音質・簡単接続・そして簡単操作をコンセプトとした音声会議端末「VoicePoint S(ボイスポイント エス)[AEC-61S]」を開発、10月11日販売開始した。出荷開始は、11月初旬。電話回線用のため、電源とモジュラーケーブルを挿すだけのため、セットアップは簡単。高性能ながら価格は大幅に下げることができた。

開発の背景としては、通信ネットワークの IP 化が急速に展開してはいるが、音声会議端末においては、まだ多くのユーザーが従来の一般加入者電話回線を使用している。シンプルな機能で誰でも簡単に接続でき、簡単に端末操作が行える一般加入者電話回線専用機が求められていると見ている。

今回の新商品「VoicePoint S」のポイントは、集音範囲の拡大やノイズ、エコーの低減など遠隔会議における通話音質の課題を話者方向自動検出機能やオートゲインコントロール機能、ノイズキャンセラ機能をはじめとする最新技術を

採用することにより解消したことなど。

これらの技術は、意思疎通がはっきりとれ、ストレスの無い音声会議を行う上では重要な技術だが、NEC エンジニアリングは、エコーキャンセラなどの技術において世界的に定評がある。

VoicePoint Sの主な特長は、以下の通り。(1)モジュラーケーブルを挿すだけで回線への接続が完了。電話機と同様のダイヤル操作で遠隔地との会話が可能。(2)バックライトディスプレイと50件まで登録可能な電話帳を標準搭載。登録した相手先を表示させ、ディスプレイで確認しながらダイヤルすることができる。電話帳には、数字、アルファベット、カタカナ入力が可能。(3)話者音量を最適なレベルに矯正するオートゲインコントロール機能、高性能エコーキャンセラ、ノイズキャンセラなど最新の技術を採用。(4)話者方向を自動的に推定し、該当方向のマイク感度を自動的に上げる機能により、集音範囲を広げるとともにノイズを抑制する。従来機より3倍の集音性能と360度の集音範囲を実現。(5)2個の外部マイク接続端子により外部マイク(オプション)を増設可能。外部マイクにより集音範囲がさらに広がる。

標準価格は、税別99,800円。年間2000台の販売を見込む。消費電力12W。重量1.33kg(本体)。外形は、約幅255mmX奥行き315mmX高さ65mm(突起物を含めず)

NEC エンジニアリングでは、今回の新製品発売を機に、音声会議端末のラインナップを一般加入者電話回線専用機「VoicePoint S [AEC-61S]」と IP 回線も併用できる「VoicePoint IP [AEC-60I]」の2モデルとし、従来の多地点対応モデル「VoicePoint IP [AEC-60BR]」とベーシックモデル「VoicePoint IP [AEC-60B]」の販売を終了する。

なお、現在販売されている IP 回線対応モデル「VoicePoint IP [AEC-60I]」については、最大4地点までの多地点会議が可能な「多地点対応アップグレードキット」を11月初旬から販売予定。

■タンバーク、ストリーミング関係の企業買収を発表

ノルウェーのテレビ会議メーカー、タンバーク社が、ニュージーランドの Ectus 社を買収したと発表。Ectus 社は、ストリーミング及びアーカイブ関連の技術を開発する企業。

タンバークの意図としては、トータルビジュアルコミュニケーション提供に向け、同社の買収によって、テレビ会議に加えストリーミング関連の製品ラインナップの強化を行う。Ectus 社の買収金額は公表されていない。

今回の取得技術に基づくベータ版のストリーミングサーバーについては、2005 年第四四半期より提供開始。正式製品版については、2006 年第一四半期からを予定。また今後 3G の携帯テレビ電話端末からストリーミングを視聴する機能も TANDBERG 3G ゲートウェイにて提供予定。

ストリーミングは、Windows Media、RealVideo、QuickTime をサポートし、テレビ会議での発表者やその発表資料をライブにストリーミング配信が行える。配信したものをアーカイブして PC などから視聴が可能。ストリーミング操作などについては、TANDBERG マネージメントソフトウェアから操作が行える。

■マクニカネットワークス、Centra7 の新バージョン Centra7 version7.5 を発表

ネットワーク機器の輸入、開発、販売を手がけるマクニカネットワークス株式会社(神奈川県横浜市)は、ライブ eラーニングソフトウェア「Centra7」の新バージョン「Centra7 version7.5」を発表。2005 年 8 月 31 日から出荷を開始。

Centra7 は、インターネットあるいはイントラネット上の仮想の教室(バーチャルクラスルーム)の中で音声・カメラ画像・資料を共有しながらライブ双方向のイベントを開催できるライブ eラーニングプラットフォーム。

PHS やアナログダイヤルアップ接続の最低 28.8kbps の環境からネットワークを通してイベントに参加できる。また、通常ブラウザで使用するポート 80 だけでも通信が可能なため、既存のネットワークの設定変更が非常に少なくて済む。

ユーザーは、サーバに接続できるネットワーク環境とブラウザがあればどこからでもライブのイベントに参加できる。アプリケーション共有、テスト・アンケート、録画再生、チャットなどの機能など豊富な機能を備える。



Centra7 version7.5

今回 version7.5 での主な新機能としては、(1)最大4画面まで同時に表示可能なマルチカメラに対応、(2)4種類のコーデックの中から使用するものを選択可能、(3)Centra クライアント利用に Microsoft Java VM が不要になった(アプリケーションの Windows ネイティブ化)ため、Microsoft Java VM をインストールしていない PC からでも Centra7 のライブイベントに参加できる。

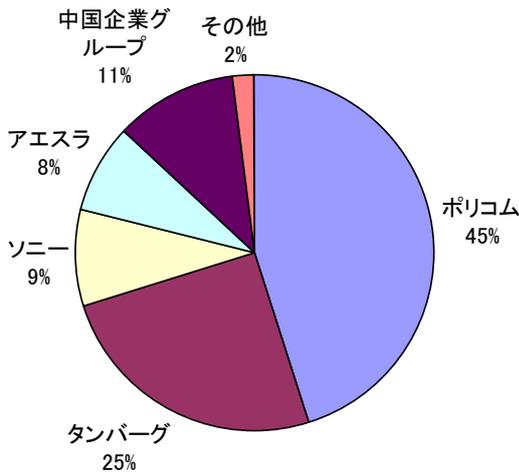
Centra7 version7.5 の価格については、Centra eMeeting10 ライセンスの場合税抜き 430 万円から。

Centra7 は、米 Centra Software, Inc(1995 年設立)が開発した。現在では 9 カ国語に対応しており、世界で 1,300 社以上の導入実績がある。社内研修、新製品教育、アプリケーション導入教育などに活用されている。マクニカネットワークスは、Centra Software 社の日本国内における総代理店として 2000 年 1 月より国内での販売を行っている。

■Wainhouse Research、2005 年 4-6 月期テレビ会議市場 日本での販売台数は、2,428 台、中国は 6,070 台

米会議システム調査会議 Wainhouse Research 社が 2005 年 4 月 - 6 月期の世界テレビ会議市場についてレポートを発表。

世界テレビ会議市場マーケットシェア状況



各国別販売状況(売上単位:百万 USD)

	フランス	ドイツ	イギリス
台数	719	804	1,917
売上	\$4.7	\$ 5.4	\$12.3
	日本	中国	イタリア
台数	2,428	6,070	1,598
売上	\$8.3	\$20.8	\$6.2



Wainhouse Research,LLC

<http://www.wainhouse.com>

Andrew W. Davis

Email: andrewd@wainhouse.com

■ソニーマーケティング、ビデオ会議システムソフトウェアバージョンアップ UPnP などサポート

ソニーマーケティング株式会社(東京都品川区)は、同社のビデオ会議システム PCS-G50 と PCS-G70 のバージョンアップ Ver.2.1 を発表。

PCS-G50 については、標準暗号化サポート(ITU-T H.233、H.234、H.235)、ストリーミングに対応、カメラの動作微調整機能の追加、回線接続時のカメラコントロール機能対象変更の簡略化、ToS 値 設定方法の変更(データ種別ごと)、UPnP をサポート、サブアドレスが正しく機能しない問題の改善、ISDN 多地点接続用ソフトウェア(PCSA-M0G50)のみをインストール時、ISDN 多地点発信ができない問題の改善、IP の設定をしないと Wizard が起動される問題の改善。

PCS-G70 については、標準暗号化サポート(ITU-T H.233、H.234、H.235)、カメラの動作微調整機能の追加、回線接続時のカメラコントロール機能対象変更の簡略化、ToS 値 設定方法の変更(データ種別ごと)、UPnP をサポート、トラッキングカメラ(PCSA-CTG70)にプレゼンターモードを追加(オプションの PCSA-CTG70 接続時)、サブアドレスが正しく機能しない問題の改善、ISDN 多地点接続用ソフトウェア(PCSA-M0G70)のみをインストール時、ISDN 多地点発信ができない問題の改善、IP の設定をしないと Wizard が起動される問題の改善。

ショートニュース項目

◆PC 向けのインターネットビデオ会議サービス「VidiTel ジャパン・サービス」を提供する株式会社テリロジー(東京都千代田区)は、同サービスにゲストアカウント機能を追加。登録ユーザー以外も会議に招待できるようにした。出張などで参加を予定していなかったメンバーを急遽会議に参加させたい場合、取引先に費用負担をかけずに自社の会議に参加させたい場合などでの利用に便利。VidiTel ジャパン・サービスは、クライアントは簡単にインストール設定でき、通信が全て 128 ビットの SSL で暗号化。帯域制御機能もある。ユーザー当たり月額固定 3,500 円(税抜き)。



◆プリ
ンスト
ンテク
ノロジ
ー株式
会社
(東京
都千代
田区)

は、ヘッドセットマイクロフォン付き Web カメラ「PWC-10H」及び「PWC-30H(マイク内蔵)」(写真上)を発売する。PWC-30H は、30 万画素 CMOS センサーを装備。PWC-10H は、10 万画素 CMOS センサーをそれぞれ装備。スタンドとフック 付属のため、ノート PC や液晶ディスプレイに設置が可能。編集ソフト付き。プリンストテクノロジーに確認したところ、ポリコム製のデスクトップビデオ会議システム PVX とバンドル して販売する予定。

◆中国江蘇省の江蘇品質監督局が進めるテレビ会議システム導入での第二段階(2005年9月～同12月)において、イスラエルのテレビ会議メーカーEmblaze-VCON 社のテレビ会議システムが選定された。導入にあたっての契約額は、75 万 USD(約 8600 万円)。テレビ会議は、国内に設置されたIPネットワークを通して国家品質管理局本局と支局を結ぶ。MCU は、「VCB3000」と、テレビ会議端末は、「HD2000」が採用された。江蘇品質監督局では、江蘇省内、あるいは他省、外国から輸入された製品、食糧品などの品質維持を監督する。Emblaze-VCON 社の製品は、日本では、日本システムウェア株式会社(東京都渋谷区)が取り扱っている。

◆オーストリアのテレビ会議メーカーScotty Group 社は、同社の「SCOTTY Mobile」と「SCOTTY ProMax」において MPEG4 をサポートしたと発表。

◆中国の PC 会議システムを開発する V2 Technology 社の「V2 Conference」が CHINA COMPUTERWORLD のテレビ

会議システムソリューション部門でトップ 10 に入る高評価。同社システムは、日本国内では、ブイテック株式会社(東京都三鷹市)が取り扱う。世界で 300 社、10,000 ユーザーに利用されているという。

◆イタリアのテレビ会議メーカーアエスラ社は、ドイツ市場での販売力を強化する。ドイツは EMEA(欧州、中東、アフリカ)地区の中では、重要な市場(Wainhouse Research の市場データで 540 万 USD(約 6 億 2000 万円)の市場)であること、アエスラ社の EMEA 地区全体でのプレゼンスの強化を図るといふ点からドイツ市場での強化は重要と見る。

◆米連邦政府のある機関が、IP テレビ会議サービスを提供する米大手の Glowpoint 社のサービス利用を拡大することになった。拡大後の契約拠点数は、ISDN からの更改や契約の変更なども含め全米 91 カ所となる。部署間や局、省などの間のコミュニケーションの効率化を図る。

◆親和銀行(長崎市佐世保市)は、IPブロードバンドを使ったテレビ電話による遠隔相談サービスを開始する。遠隔相談サービスでは、各店舗に置いたテレビ電話を通して、相続事務センタの専門スタッフが相続相談の受付を行う。2005年10月17日受付開始。当初南支店など4店舗に設置。その後平成17年12月までに全店展開完了予定。(東京、大阪支店はのぞく)

◆沖電気工業株式会社(東京都港区)は、FOMA のテレビ電話を活用したコンタクトセンタシステム「CTstage 4i ビジュアル・コンタクトセンタ」の販売を開始した。本システムは、同社のコンタクトセンタシステム「CTstage 4i」をベースに開発。携帯テレビ電話と連携したコンタクトセンタシステムとしては日本初という。導入価格としては、コンタクトセンタ・オペレータ 20 ライセンス(うちテレビ電話利用オペレータ 5 ライセンスを含む)で 3600 万円から。(保守料・オペレータ側端末機器、ネットワーク機器・工事構築費は含まず)。発売は 10 月 12 日で、出荷は今年 12 月から。発売後 3 年間で 150 セットを販売目標とする。

◆IP テレビ会議サービスを提供する米 Glowpoint 社は、Web 会議サービスの大手 WebEx 社と提携。Glowpoint 社が提供

する「IVE モバイルビデオコミュニケーションサービス」に WebEx の Web 会議機能を統合し、IVE モバイルビデオコミュニケーションサービスのユーザーがデータ共有機能などを利用することができるようになる。IVE サービスは、ソニーと Glowpoint 社が協同で提供しているデスクトップビデオ会議サービスで、北米のみ提供されているサービス(2005年1月発表)。IVE サービスは、たとえば、ソニーのVAIO ノートPC(BX シリーズ)のデスクトップアイコンから申込、利用ができる。

◆米ポリコムを発表によると、同社は、市場調査会社フロスト&サリバン社よりビデオ会議システム市場における「2005 Market Leadership Award」を受賞。Market Leadership Award は、市場の課題と障壁の把握、市場変化への対応、戦略の立案・実践によって高い市場シェアを獲得した企業に授与される。

◆米ポリコムの発表によると、独立系試験機関(TechRepublic、Veritest)が行った試験の結果、ポリコムのVSX シリーズのビデオ会議システムが、他の競合メーカーのものと比較して画質と音質の鮮明さで高い評価を得た。

◆イスラエルのラドビジョン社は、スピーカーマイクなどを販売する米 Phoenix Audio Technologies 社と提携し、Click To Meet ウェブ会議システム向けヘッドセットフリーのスピーカーマイクを提供する。スピーカーマイクは、Phoenix Audio Technologies 社の「Phoenix Audio Duet Speakerphone」を使用する。エコーキャンセラ内蔵、全二重通話。同製品は、ラドビジョン社の販売チャネル、あるいは直接販売にて顧客に提供される。

◆イスラエルのラドビジョン社は、中国事業担当のジェネラルマネージャとして Richard Li 氏を起用した。Li 氏は、ラドビジョン社に入社する前直近は VCON China でマネージングディレクターの職務を担当していた。Li 氏は、1998 年に VCON China に入社し、VCON の中国ビジネスの拡大に寄与してきた。

英 Videoconferencing Insight ニュース



Videoconferencing Insight は、イギリスの Richard Line 氏が編集長を務める毎週発行のニュースレター。無料購読。購読方法は、<http://www.vcinsight.com>

◆BT カンファレンシング社は、フロスト&サリバンから「Best European audio conferencing services(音声会議多地点サービス)」を受賞した。

◆Web 会議システムを開発する Arel Communications and Software 社が、ドイツ(ベルリン)の meetyoo conferencing GmbH 社と販売契約を締結。Arel のシステム「Arel Anyware」をドイツで販売する。Meetyoo 社は、音声会議、テレビ会議、データ会議システムの販売、あるいは会議システムのホスティングサービスなどを提供する。マイクロソフトの LiveMeeting のリセラーでもある。Arel Anyware は音声と映像のコミュニケーションを可能とするプラグインで、LiveMeeting とインテグレートして提供する。

◆カリフォルニア州知事のアーノルド・シュワルツェネッガー氏は、州議会法案第 354 号について署名し同法案は可決した。同法案は、カリフォルニア州内で十分な医療サービスを受けられない過疎地域などに対して、蓄積型あるいはリアルタイム型の映像方式によって遠隔医療サービスを提供する。過疎地域から十分な医療サービスを受けるためには旅費や時間がかかるとう事情があった。同法施行は、2006年7月1日から2009年1月1日までの時限立法で、Medi-Cal プログラムの一環として行われる。Medi-Cal は、メディケイドのこと。低所得者や障害者を対象とした連邦や州の医療扶助制度。

◆イタリアのテレビ会議メーカーアエスラ社のテレビ会議システム用ソフトウェアバージョン 5.2 が、シスコシステムズの Cisco Technology Developer Program(CTDP)(シスコ製品との互換性、運用性)の基準を満たすと発表。互換性及び運用性に対応する製品としては、Cisco Multimedia Conference

Manager 12.1(5)XM3, Cisco IP/VC 3540 Multipoint Control Unit (MCU) v1.0, Cisco IP/VC 3530 Video Terminal Adapter, Cisco IP/VC 3525 Gateway v2.2, Cisco IP/VC 3520 Gateway v2.2, IP/VC 3510 Multipoint Control Unit (MCU) v2.2。

◆ポリコムビデオ会議システムは、アラブ語に対応する。先月アラブ首長国連邦ドバイで開催された IT の展示会 GITEX2005 で発表。同会場では、中東の販売パートナーである、First Video Communications(FVC)社によるデモが行われた。アラブ語は、VSX プラットフォームの製品、「VSX7000s」、「VSX7000e」、「VSX8000」などで対応し、2005年第四四半期(暦)にてリリースする。FVC社は、1999年設立。会議システム関係の製品を扱う。中東、北アフリカ、レバント地域、南アジア地域協力連合の各国(インド、スリランカ、パキスタンなど7カ国)で1000社以上の顧客を持つ。

◆ソニーヨーロッパは、H.323とSIPに対応したPCS-TL50P



の普及版「PCS-TL30P」を発表(写真左)。4倍のデジタルズームカメラ、マイク、17インチWXGA対応のLCDモニター(16:9)、そしてスピーカーを内蔵した、オールインワンタイプのビデオ会議システム。

H.264をサポートし、帯域は2Mbpsまで対応。音声はMPEG4 AAC 14KHz。H.239のデータ会議をサポート。ヨーロッパでの価格は、2600USD~3000USD。北米での名称は、PCS-TL30。PCS-TL30PとPCS-TL30の違いはNTSCとPALの違い。CNAレポート・ジャパンとしては、日本での発売は未確認。

セミナー情報

■新製品 CollaboMate iP 発売記念セミナー
体験！ プロジェクタ TV 会議システム & USBcollabo-20V
 日時:平成17年10月20日(木)
 第1回:10:00-12:10(9:30受付開始)

第2回:15:00-17:10(14:30受付開始)
 場所:日本アビオニクス株式会社 本社(東京 新橋) セミナールーム

主催:日本アビオニクス株式会社

詳細:

<http://www.avio.co.jp/products/collabomate/seminor1020.htm>

■ラインナップが更に強化されたソニーPCSシリーズと
**価格性能比が格段に改善された RADVISION 多地点制御装置
 INVISION を中心とするビデオ会議トータルソリューションセミナー**
 日時:平成17年10月20日(木)13:30~16:40(受付開始13:00)
 場所:新宿三井ビル31階 NTT-AT プレゼンテーションルーム
 主催:NTTアドバンステクノロジー株式会社コミュニケーションシステム
 事業本部ユビキタスコミュニケーションシステム(UCS)事業ユニット
 詳細:

<http://ngw.ntt-at.co.jp/seminar/2005/videoconf1020/index.html>

■第1回 IT促進セミナー

日時:10月20日(木) 午後6時30分~8時30分

場所:浦添市産業振興センター・結の街

受講料:2,000円(当日支払)

主催:沖縄県中小企業家同友会・情報関連部会「eおきなわ」

内容:テレビ会議や遠距離・多拠点の内線電話システム、無線LAN、セキュリティなど。

参加申込:沖縄県中小企業家同友会・事務局

(Email doyu@okinawa.doyu.jp)

■マイクロソフト・リアルタイム・コラボレーション(RTC)フォーラム

日時:2005年10月25日(火) 12:30受付開始 13:00~18:00(予定)

会場:三菱ダイヤモンドプラザ(東京・品川)

東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドコモンズ 品川三菱ビル4F

主催:マイクロソフト株式会社

協賛:ポリコムジャパン株式会社/株式会社大塚商会、
 日本ユニシス株式会社、NECインフロンティア株式会社、MCI、
 日本ヒューレット・パッカード株式会社

協力:日経コミュニケーション

詳細:<http://itpro.nikkeibp.co.jp/as/rtc/index.html>

■中国ビジネス関連企業様向け [日本 -中国 同時中継]

「注目の大市場で勝つ! 事業成功への戦略」

日時:平成17年10月27日(木)

[上海会場] 13:00~16:25(受付12:30~)

[東京会場] 14:00~17:25(受付13:30~)

主催:株式会社大塚商会

協賛:ポリコムジャパン株式会社

株式会社技術評論社

大陸共同メディア株式会社

詳細:<http://it.otsuka-bs.co.jp/otsuka/event/china1027/>

CNAレポート・ジャパン 編集長 橋本 啓介 k@cna.jp
 (Vol 7. No.18 2005年10月15日号終わり)
 次号は、2005年10月31日の発行を予定しております。